

記入例

様式第1号の1

令和 [] 年 [] 月 [] 日

東京都知事 小池百合子 殿

<申請
郵便番号 [] 都道府県名から記載してください。
(入力)

登記住所・所在地 []

企業名又は屋号 []

代表者職・氏名 [] . [] 印

※メール申請の場合に限り、押印不要

東京都地域企業再建緊急特別雇用支援事業 補助金交付申請書

このことについて、東京都地域企業再建緊急特別雇用支援事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

申請対象期間：令和 [] 年 [] 月分から 令和 [] 年 [] 月分 まで

申請回数：
 1回目
 2回目

1 添付書類

今回の申請が初めての方は、
「1回目」の欄にチェックをしてください。

- 交付申請用チエ
- 誓約書(別紙1)
- 令和7年台風第22号・第23号による被害を受けたことを証明する資料
(罹災証明書又は被災証明書)
- 経営の実態を証明する資料
(法人履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)又は開業届)
- その他必要な書類

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

様式第1号の2

1	企 業 名 ま た は 屋 号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代 表 者 職 ・ 氏 名 ※交付通知で使用します	ノムクニ			
		<p>「主たる業種」は、以下のいずれかをご記入ください。</p> <p><input type="radio"/>商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) <input type="radio"/>サービス業のうち宿泊業・娯楽業 <input type="radio"/>製造業その他</p>			
3	業種	主たる業種			
		大分類	<p>「大分類」「中分類」の記載方法は、別表をご確認ください。</p>		
		中分類			
4	常時 使用する 従業員数	人		個人事業主の場合、本人及び同居の親族従業員を除く	
5	小 規 模 事 業 者 該 当			該当しない場合、空欄で構いません	
6	創 業 ・ 設 立 年 (西暦)			年	
7	資 本 金	千円		個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直 近 決 算 期 (1年間) の 売 上 高	千円		(令和	年 月期)
9	雇 用 調 整 助 成 金 の 受 給 の 有 無	該当しない場合、空欄で構いません			
10	地 域 企 業 再 建 支 援 事 業 の 申 請 (予 定) 時 期	令和	年	月	
【補助事業の主たる事業実施場所】					
11	所 在 地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
12	事 業 所 名				
13	電 話 番 号	(要ハイフン入力)			
【交付通知に係る本件担当者情報】					
<p>※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず申請企業内の、休業中等でも確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる方の連絡先を記載してください。</p>					
14	担 当 者 役 職 ・ 氏 名	役職			
		氏名			
15	結 果 書 類 送 付 先	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
16	携 帯 電 話 番 号				(要ハイフン入力)
17	メ ー ル ア ド レ ス				

【別表：業種リスト】

- 「大分類」は、「A 農業・林業」～「S 公務」からお選びください。
- 「中分類」は、「01 農業」～「98 地方公務」からお選びください。

A 農業・林業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
01 農業	33 電気業
02 林業	34 ガス業
	35 熱供給業
	36 水道業
B 漁業	G 情報通信業
03 漁業(水産養殖業を除く)	37 通信業
04 水産養殖業	38 放送業
	39 情報サービス業
	40 インターネット附隨サービス業
	41 映像・音声・文字情報制作業
C 鉱業・採石業・砂利採取業	H 運輸業・郵便業
05 鉱業、採石業、砂利採取業	42 鉄道業
	43 道路旅客運送業
D 建設業	44 道路貨物運送業
06 総合工事業	45 水運業
07 職別工事業（設備工事業を除く）	46 航空運輸業
08 設備工事業	47 倉庫業
	48 運輸に附帯するサービス業
	49 郵便業（信書便事業を含む）
E 製造業	I 卸売業・小売業
09 食料品製造業	50 各種商品卸売業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51 繊維・衣服等卸売業
11 繊維工業	52 飲食料品卸売業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
13 家具・装備品製造業	54 機械器具卸売業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55 その他の卸売業
15 印刷・同関連業	56 各種商品小売業
16 化学工業	57 織物・衣服・身の回り品小売業
17 石油製品・石炭製品製造業	58 飲食料品小売業
18 プラスチック製品製造業	59 機械器具小売業
19 ゴム製品製造業	60 その他の小売業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	61 無店舗小売業
21 窯業・土石製品製造業	
22 鉄鋼業	
23 非鉄金属製造業	
24 金属製品製造業	
25 はん用機械器具製造業	
26 生産用機械器具製造業	
27 業務用機械器具製造業	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
29 電気機械器具製造業	
30 情報通信機械器具製造業	
31 輸送用機械器具製造業	
32 その他の製造業	

J 金融業・保険業	Q 複合サービス事業
62 銀行業	86 郵便局
63 協同組織金融業	87 協同組合（他に分類されないもの）
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
65 金融商品取引業、商品先物取引業	
66 補助的金融業等	
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
K 不動産業・物品賃貸業	R サービス業※他に分類されないもの
68 不動産取引業	88 廃棄物処理業
69 不動産賃貸業・管理業	89 自動車整備業
70 物品賃貸業	90 機械等修理業（別掲を除く）
L 学術研究・専門・技術サービス業	91 職業紹介・労働者派遣業
71 学術・開発研究機関	92 その他の事業サービス業
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	93 経済・文化団体
73 広告業	94 宗教
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	95 その他のサービス業
	96 外国公務
M 宿泊業・飲食サービス業	S 公務※他に分類されるものを除く
75 宿泊業	97 国家公務
76 飲食店	98 地方公務
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
N 生活関連サービス業・娯楽業	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	
79 その他の生活関連サービス業	
80 娯楽業	
O 教育・学習支援業	
81 学校教育	
82 その他の教育、学習支援業	
P 医療・福祉	
83 医療業	
84 保健衛生	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	